

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	42,050,132	44,698,671	55,698,315
経常利益 (千円)	6,986,478	6,608,992	9,270,800
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	4,645,139	4,440,495	6,385,023
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,770,645	9,574,400	8,489,808
純資産額 (千円)	111,024,386	118,044,230	111,743,316
総資産額 (千円)	125,771,387	135,426,945	126,262,252
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	145.85	139.42	200.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.46	86.35	87.72

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	51.92	35.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制の緩和が一層進み、経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化、外国為替市場における円安基調の強まりの影響等で資源価格・原材料価格の高騰が続き、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況下で、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,164百万円増加の135,426百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,863百万円増加の17,382百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,300百万円増加の118,044百万円となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は44,698百万円（前年同期比2,648百万円増）となりました。

また、営業利益は6,348百万円（前年同期比91百万円減）、経常利益は6,608百万円（前年同期比377百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,440百万円（前年同期比204百万円減）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は385百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大といった逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は容易ではない環境にあります。

このような環境下において、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 959,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,805,700	318,057	-
単元未満株式	普通株式 43,283	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	318,057	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	959,700	-	959,700	2.93
計	-	959,700	-	959,700	2.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,796,833	49,620,516
受取手形及び売掛金	12,122,013	2 15,107,206
有価証券	-	1,000,000
商品及び製品	4,825,744	5,472,664
仕掛品	1,608,712	1,442,359
原材料及び貯蔵品	5,191,069	6,000,665
未収入金	5,099	76,775
その他	865,008	786,807
貸倒引当金	1,172	1,178
流動資産合計	81,413,309	79,505,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,250,771	25,358,081
減価償却累計額	15,188,696	16,130,157
建物及び構築物(純額)	9,062,074	9,227,923
機械装置及び運搬具	28,546,266	30,477,306
減価償却累計額	23,207,492	24,429,538
機械装置及び運搬具(純額)	5,338,773	6,047,767
土地	4,682,722	4,763,292
リース資産	109,603	111,801
減価償却累計額	75,597	81,971
リース資産(純額)	34,006	29,829
建設仮勘定	3,692,498	5,221,337
その他	1,486,460	1,576,974
減価償却累計額	1,215,363	1,317,322
その他(純額)	271,097	259,651
有形固定資産合計	23,081,173	25,549,802
無形固定資産		
のれん	79,366	-
その他	125,691	128,368
無形固定資産合計	205,057	128,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1 20,940,788	1 26,603,341
長期貸付金	147,126	201,991
投資不動産(純額)	148,030	147,812
繰延税金資産	15,364	19,659
その他	347,531	3,306,282
貸倒引当金	36,129	36,129
投資その他の資産合計	21,562,712	30,242,957
固定資産合計	44,848,943	55,921,129
資産合計	126,262,252	135,426,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,010,152	2,540,064
電子記録債務	858,986	2,991,514
リース債務	8,181	7,235
未払法人税等	1,295,132	788,045
賞与引当金	336,713	334,128
役員賞与引当金	81,700	-
その他	2,214,848	3,878,479
流動負債合計	9,805,712	11,407,468
固定負債		
リース債務	26,248	21,099
繰延税金負債	3,006,667	4,208,131
役員退職慰労引当金	100,372	108,125
退職給付に係る負債	1,377,088	1,426,231
その他	202,846	211,658
固定負債合計	4,713,223	5,975,246
負債合計	14,518,936	17,382,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,964,413	7,964,413
利益剰余金	88,933,594	90,125,467
自己株式	2,041,864	2,043,691
株主資本合計	101,951,238	103,141,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,107,096	7,468,122
為替換算調整勘定	3,689,619	6,317,900
退職給付に係る調整累計額	15,307	17,774
その他の包括利益累計額合計	8,812,024	13,803,798
非支配株主持分	980,053	1,099,146
純資産合計	111,743,316	118,044,230
負債純資産合計	126,262,252	135,426,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	42,050,132	44,698,671
売上原価	1 29,744,020	1 32,231,580
売上総利益	12,306,112	12,467,090
販売費及び一般管理費	1 5,866,240	1 6,119,040
営業利益	6,439,871	6,348,050
営業外収益		
受取利息	116,538	263,567
受取配当金	163,039	192,707
受取家賃	16,403	16,171
為替差益	181,888	938,122
その他	79,250	141,179
営業外収益合計	557,120	1,551,749
営業外費用		
支払利息	4,716	4
デリバティブ評価損	-	1,276,358
その他	5,797	14,443
営業外費用合計	10,513	1,290,806
経常利益	6,986,478	6,608,992
特別利益		
投資有価証券売却益	38,164	102,950
特別利益合計	38,164	102,950
特別損失		
固定資産除却損	5,350	-
特別損失合計	5,350	-
税金等調整前四半期純利益	7,019,292	6,711,942
法人税等	2,291,788	2,193,602
四半期純利益	4,727,503	4,518,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	82,364	77,844
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,645,139	4,440,495

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,727,503	4,518,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,599	2,361,025
為替換算調整勘定	2,902,130	2,692,567
退職給付に係る調整額	5,410	2,467
その他の包括利益合計	3,043,141	5,056,061
四半期包括利益	7,770,645	9,574,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,577,780	9,432,269
非支配株主に係る四半期包括利益	192,865	142,131

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	84,038千円
支払手形	-	93,595
電子記録債務	-	7,869

(四半期連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
一般管理費	356,411千円	370,275千円
当期製造費用	14,597千円	15,329千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,346,381千円	1,424,165千円
のれんの償却額	79,844千円	88,640千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,420,563	76.0	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	636,989	20.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,611,643	82.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	636,979	20.0	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	売上高
製品	
液体スープ	2,485,136
液体天然調味料	33,641,295
粉体天然調味料	3,689,312
その他	1,551,758
小計	41,367,502
商品	
液体天然調味料	665,380
粉体天然調味料	17,249
小計	682,629
顧客との契約から生じる収益	42,050,132
その他の収益	-
外部顧客への売上高	42,050,132

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
 （単位：千円）

	売上高
製品	
液体スープ	2,434,692
液体天然調味料	35,908,239
粉体天然調味料	3,965,962
その他	1,776,025
小計	44,084,920
商品	
液体天然調味料	592,914
粉体天然調味料	20,836
小計	613,750
顧客との契約から生じる収益	44,698,671
その他の収益	-
外部顧客への売上高	44,698,671

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり四半期純利益	145円85銭	139円42銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	4,645,139	4,440,495
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	4,645,139	4,440,495
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,849	31,849

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・636,979千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。